

内閣府青年国際交流事業の概要

日本青年及び各国青年を対象に、世界的な社会課題に関するディスカッションや視察、文化交流等からなるプログラムを実施することにより、日本青年を国際社会や地域社会で活躍する次世代グローバルリーダーに育成するとともに、各国との友好親善の強化を図る。

事業名	事業の内容
国際社会青年育成事業	<p>● 経緯 昭和34(1959)年の上皇上皇后両陛下の御成婚に由来し、平成5年の天皇皇后両陛下の御成婚を記念する事業として平成6年度より実施してきた「国際青年育成交流事業」を、お代替わりを契機に発展させたもの。</p> <p>● 内容 国際社会や地域社会の担い手として、様々な社会課題の解決に向けて国際的視野を持って貢献できる人材を育成するため、世界各国が共通して抱える社会課題についてテーマを設定し、日本青年を当該テーマについて特徴的な取組を行う国々に派遣するとともに、当該派遣国の青年を我が国に招へいし、現地の青年とのディスカッションや文化交流等の活動を行う。</p>
日本・中国青年親善交流事業	<p>● 経緯 昭和53(1978)年の日中平和友好条約の締結を記念し、昭和54(1979)年度から両国政府が共同して実施。</p> <p>● 内容 日本・中国両国の青年が相互に相手国を訪問し、ディスカッション、政府機関等表敬、施設訪問、文化交流等の活動を行うことにより、両国青年の相互理解と友好の促進を図る。</p>
日本・韓国青年親善交流事業	<p>● 経緯 昭和59(1984)年の日韓両国首脳会談における共同声明の趣旨及び昭和60(1985)年の日韓国交正常化20周年を踏まえ、昭和62(1987)年度以来、韓国政府との共同事業として実施。</p> <p>● 内容 日本及び韓国の青年が相互に相手国を訪問し、青年との交流、産業・文化・教育施設訪問等、各種の活動を行うことにより、両国青年相互の理解と友好の促進を図る。</p>
青年の船交流事業 (「東南アジア青年の船」事業 「世界青年の船」事業)	<p>● 経緯 「東南アジア青年の船」事業は、昭和49(1974)年の日本と東南アジア諸国との共同声明に基づき、日本政府とASEAN各政府の共同事業として開始。「世界青年の船」事業は、昭和42(1967)年度に明治百年記念事業の一つとして開始された「青年の船」事業に由来し、発展的に改組されてきたもの。</p> <p>● 内容 日本及び外国の青年が船内での生活や寄港地における活動を共にしながら、各国が共通して抱える社会課題の研究・ディスカッションや各種の交流活動を行う場を提供することにより、日本青年を、国際的視野を携え、国際社会・地域社会が抱える課題の解決に向けて指導性を発揮できる人材へと育成するとともに、青年相互の友好と理解を促進し、国際親善を図る。</p>

令和7年度 内閣府 青年国際交流事業

参考資料

日本青年を**国際社会・地域社会で活躍する次世代グローバルリーダー**に育成することを目的に、世界的な社会課題についてのディスカッション能力の向上や国際社会での実践力の向上を図る。

事業	経緯	交流対象国・交流期間	国内受入県	参加青年（定員）
国際社会 青年育成事業 (18歳～30歳) <small>※テーマに関する 実務に従事している者は 40歳まで対象</small>	<ul style="list-style-type: none"> ○上皇上皇后両陛下の御成婚記念事業として開始し（1959年）、天皇皇后両陛下の御成婚（1993年）、御代替わり（2019年）を契機に事業を発展 ○御代替わり後初めて、天皇皇后両陛下が行幸啓（2024年） 	<p>【交流国】 テーマⅠ 障害者分野：イタリア テーマⅡ 高齢社会分野：ドイツ テーマⅢ バリアフリー・ユニバーサルデザイン分野：フランス</p> <p>【交流期間】 外国派遣：9/14～23（10日間） 日本招へい：9/18～28（11日間） ※9/24～26は、派遣青年と招へい青年の共同プログラム</p>	(テーマⅠ) 新潟県 (テーマⅡ) 鳥取県 (テーマⅢ) 大分県	日本青年：24人 (各8人×3か国) 外国青年：24人 (各8人×3か国)
日本・中国 青年親善交流事業 (18歳～30歳)	<ul style="list-style-type: none"> ○日中平和友好条約締結（1978年）を契機に、日中両国政府の共同事業として開始（1979年） 	<p>【交流国】 中華人民共和国</p> <p>【交流期間】 ①東京プログラム：11/4～8（5日間） ②北京プログラム：11/9～13（5日間）</p>	埼玉県	日本青年：15人 中国青年：15人
日本・韓国 青年親善交流事業 (18歳～30歳)	<ul style="list-style-type: none"> ○日韓共同声明（1984年）・国交正常化20周年（1985年）を契機に、日韓両国政府の共同事業として開始（1987年） 	<p>【交流国】 大韓民国</p> <p>【交流期間】 韓国派遣：10/20～29（10日間） 日本招へい：11/18～27（10日間） ※11/25～27は、派遣青年と招へい青年の共同プログラム ※11/26には、国交正常化60周年記念セレブレーションを開催</p>	大阪府 山形県	日本青年：20人 韓国青年：20人
「東南アジア 青年の船」事業 (18歳～30歳)	<ul style="list-style-type: none"> ○日本とASEAN各国との共同声明を契機に、日本政府とASEAN各国政府の共同事業として開始（1974年） ○日ASEAN首脳会議等の成果文書において、累次にわたって言及あり 	<p>【交流国】 ASEAN諸国 ※ミャンマーは不参加</p> <p>【交流期間】 2026/1/16～2/17（33日間） ※東京にて乗船し、タイ・バンコクにて下船予定 ※訪問国活動は、シンガポール5日間、タイ7日間</p>	岩手県 千葉県 富山県 徳島県 長崎県	日本青年：20人 ASEAN各国青年：150人 (各16人×9か国 +東ティモールは6人)
「世界青年の船」 事業 (18歳～30歳)	<ul style="list-style-type: none"> ○明治百年記念事業の一つとして、「青年の船」事業を開始（1968年） ○「世界青年の船」事業として再編（1988年） 	<p>【交流国】 世界12か国 カメルーン、カナダ、チリ、ドミニカ共和国、 ギリシャ、インド、ジャマイカ、モンゴル、 モザンビーク、ニュージーランド、パラオ、スペイン</p> <p>【交流期間】 2026/2/15～3/12（26日間） ※タイ・バンコクにて乗船し、東京にて下船予定 ※寄港地活動は、沖縄県3日間、愛知県5日間</p>	愛知県 沖縄県	日本青年：80人 世界12か国青年：96人 (各8人×12か国)

○ 国内：日本青年国際交流機構（IYEO）【会員数 約10,000人】、全国47都道府県別組織あり
 事後活動 ○ 国外：東南アジア青年の船同窓会（国際組織（SI）：日本+ASEAN 10カ国同窓会加盟）【事業参加累計：約13,000人】
 世界青年の船同窓会（国際組織（SWYAA国際連盟）：日本+34か国同窓会加盟）【事業参加累計：約15,000人】